

移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車両運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
その他の固定資産売却益				
【事業区分間繰入金収益】		1,359,000	-1,359,000	
【拠点区分間繰入金収益】				
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】				
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)		1,359,000	-1,359,000	
費用	【基本金組入額】			
	基本金組入額			
	1号基本金組入額			
	2号基本金組入額			
	3号基本金組入額			
	【資産評価損】			
	資産評価損			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車両運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【国庫補助金等特別積立金積立額】			
【災害損失】				
災害損失				
【事業区分間繰入金費用】	570,000	2,056,516	-1,486,516	
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】				
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)	570,000	2,056,516	-1,486,516	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-570,000	-697,516	127,516	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	49,848	88,957	-39,109	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	623,606	534,649	88,957
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	673,454	623,606	49,848
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	673,454	623,606	49,848	

法人運営拠点区分 貸借対照表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	99,994,185	103,809,129	-3,814,944	【流動負債】	7,395,342	7,500,463	-105,121
現金預金	99,944,282	103,806,609	-3,862,327	事業未払金	745,046	856,992	-111,946
有価証券				その他の未払金	411,390	405,930	5,460
事業未収金	49,903	2,520	47,383	1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000	5,004,000	
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	170,235	165,392	4,843
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	1,064,671	1,068,149	-3,478
				その他の流動負債			
【固定資産】	445,690,155	445,752,061	-61,906	【固定負債】	64,504,596	67,661,304	-3,156,708
(基本財産)	315,332,686	316,444,379	-1,111,693	設備資金借入金	29,984,000	34,988,000	-5,004,000
土地	86,647,400	83,007,400	3,640,000	長期運営資金借入金			
建物	227,685,286	232,436,979	-4,751,693	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	34,520,596	32,673,304	1,847,292
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	130,357,469	129,307,682	1,049,787	負債の部合計	71,899,938	75,161,767	-3,261,829
土地				純資産の部			
建物	2	2		【基本金】	1,000,000	1,000,000	
構築物	10,230,000	11,022,000	-792,000	【基金】	78,927,911	77,926,621	1,001,290
機械及び装置				基金	78,927,911	77,926,621	1,001,290
車両運搬具	288,351	865,321	-576,970	【国庫補助金等特別積立金】		209,125	-209,125
器具及び備品	1,120,109	1,546,434	-426,325	【その他の積立金】			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券	5,042,000	5,042,000		その他の積立金			
貸付事業等貸付金	228,500	232,000	-3,500	【次期繰越活動増減差額】	393,856,491	395,263,677	-1,407,186
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	-405,896	319,019,061	-319,424,957
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金	31,034,190	29,388,630	1,645,560				
退職給付引当資産	3,486,406	3,284,674	201,732				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産	78,927,911	77,926,621	1,001,290				
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
その他の固定資産							
資産の部合計	545,684,340	549,561,190	-3,876,850	純資産の部合計	473,784,402	474,399,423	-615,021
				負債及び純資産の部合計	545,684,340	549,561,190	-3,876,850

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに車両運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅰ））
 - ア 法人運営事業
 - イ 共同募金配分金事業
 - ウ たすけあい資金貸付事業
 - エ 福祉基金事業
 - オ 基金積立事業
 - カ 歳末たすけあい配分事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅱ））
 - ア 法人運営事業
 - イ 共同募金配分金事業
 - ウ たすけあい資金貸付事業
 - エ 福祉基金事業
 - オ 基金積立事業
 - カ 歳末たすけあい配分事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	83,007,400	3,640,000	0	86,647,400
建物	232,436,979	0	4,751,693	227,685,286
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	316,444,379	3,640,000	4,751,693	315,332,686

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	83,007,400 円
建物（基本財産）	227,685,286 円
計	310,692,686 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	34,988,000 円
計	34,988,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	86,647,400	0	86,647,400
建物(基本財産)	237,584,647	9,899,361	227,685,286
建物	455,000	454,998	2
構築物	11,880,000	1,650,000	10,230,000
車両運搬具	17,908,915	17,620,564	288,351
器具及び備品	3,633,604	2,513,495	1,120,109
合計	358,109,566	32,138,418	325,971,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,903	0	49,903
未収金	0	0	0
合計	49,903	0	49,903

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債 10年 329回	4,992,000	0	0
出資証券(宮古信用金庫)	50,000	0	0
合計	5,042,000	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行。

介護サービス拠点区分 貸借対照表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

介護サービス 【税込】

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	64,059,340	62,830,750	1,228,590	【流動負債】	6,510,443	5,468,624	1,041,819
現金預金	41,586,980	43,227,230	-1,640,250	事業未払金	2,117,868	1,756,459	361,409
有価証券				その他の未払金	161,300		161,300
事業未収金	22,311,060	19,603,520	2,707,540	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金	161,300		161,300	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	962,491	691,787	270,704
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	3,268,784	3,020,378	248,406
				その他の流動負債			
【固定資産】	14,763,868	5,182,455	9,581,413	【固定負債】	5,216,852	5,182,436	34,416
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
(その他固定資産)	14,763,868	5,182,455	9,581,413	退職給付引当金	5,216,852	5,182,436	34,416
土地				長期未払金			
建物				長期預り金			
構築物				その他の固定負債			
機械及び装置				負債の部合計	11,727,295	10,651,060	1,076,235
車両運搬具	15	18	-3	純資産の部			
器具及び備品	1	1		【基本金】			
建設仮勘定				【基金】			
有形リース資産				基金			
ソフトウェア				【国庫補助金等特別積立金】			
無形リース資産				【その他の積立金】	9,547,000		9,547,000
投資有価証券				福祉基金積立金			
貸付事業等貸付金				財政調整基金積立金	9,547,000		9,547,000
事業区分間長期貸付金				総合福祉センター建設積立金			
拠点区分間長期貸付金				建設積立金			
サービス区分間長期貸付金				その他の積立金			
退職手当積立基金預け金				【次期繰越活動増減差額】	57,548,913	57,362,145	186,768
退職給付引当資産	5,216,852	5,182,436	34,416	(うち当期活動増減差額)	9,733,768	-11,857,536	21,591,304
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産				純資産の部合計	67,095,913	57,362,145	9,733,768
財政調整基金積立資産	9,547,000		9,547,000	負債及び純資産の部合計	78,823,208	68,013,205	10,810,003
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
その他の固定資産							
資産の部合計	78,823,208	68,013,205	10,810,003				

計算書類に対する注記（介護サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに車両運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - ア 訪問介護事業（予防含む）
 - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
 - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
 - エ 訪問看護事業（予防・医療含む）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 訪問介護事業（予防含む）
 - イ 訪問入浴介護事業（予防含む）
 - ウ 居宅介護支援事業（予防含む）
 - エ 訪問看護事業（予防・医療含む）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	34,965,792	34,965,777	15
器具及び備品	189,000	188,999	1
合 計	35,154,792	35,154,776	16

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,311,060	0	22,311,060
未収金	161,300	0	161,300
合 計	22,472,360	0	22,472,360

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行。

障害者サービス拠点区分 貸借対照表

障害者サービス 【税込】

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月 31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	3,767,868	3,600,478	167,390	【流動負債】	658,505	862,185	-203,680
現金預金	2,389,119	2,167,518	221,601	事業未払金	294,039	274,643	19,396
有価証券				その他の未払金			
事業未収金	1,378,749	1,432,960	-54,211	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	139,132	103,542	35,590
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	225,334	484,000	-258,666
				その他の流動負債			
【固定資産】	113,762	617,541	-503,779	【固定負債】	113,760	617,541	-503,781
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	113,760	617,541	-503,781
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	113,762	617,541	-503,779	負債の部合計	772,265	1,479,726	-707,461
土地				純資産の部			
建物				【基本金】			
構築物				【基金】			
機械及び装置				基金			
車両運搬具	2		2	【国庫補助金等特別積立金】			
器具及び備品				【その他の積立金】			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	3,109,365	2,738,293	371,072
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	371,072	-45,432	416,504
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	113,760	617,541	-503,781				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	3,109,365	2,738,293	371,072
資産の部合計	3,881,630	4,218,019	-336,389	負債及び純資産の部合計	3,881,630	4,218,019	-336,389

計算書類に対する注記（障害者サービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに車両運搬具、器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理 — 税込方式

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
 - 事務局長、事務局次長、各課長、その他会長が認めた職員について、全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者サービス拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - ア 居宅介護事業
 - イ 行動援護事業
 - ウ 重度訪問介護事業 ※平成30年度は実施なし
 - エ 同行援護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 居宅介護事業
 - イ 行動援護事業
 - ウ 重度訪問介護事業 ※平成30年度は実施なし
 - エ 同行援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし